

1 目的と概略

1.1 自治体クラウド推進を通じた効率のよい電子自治体の実現

総務省では平成23年度を自治体クラウドの本格的な普及開始期と位置付け、全国の自治体に向けて情報発信するとともに、当協会においても、自治体クラウドに関する先進事例紹介を行うことで普及啓発活動を推進してまいりました。

Future vol. 15 No. 1では奈良県7市町の事例を紹介し、Future vol. 15 No. 2では自治体クラウドの類型化を通して今後の論点をまとめるとともに、神奈川県14町村、東京都西多摩郡4町村、町田市の実例を紹介しました。本紙Future vol. 16 No. 1秋号では、引き続き更に先進的な事例の3事例(熊本県1町・宮崎県3町、豊橋・岡崎市、甲府市)を紹介いたします。

1.2 自治体クラウド推進の動き

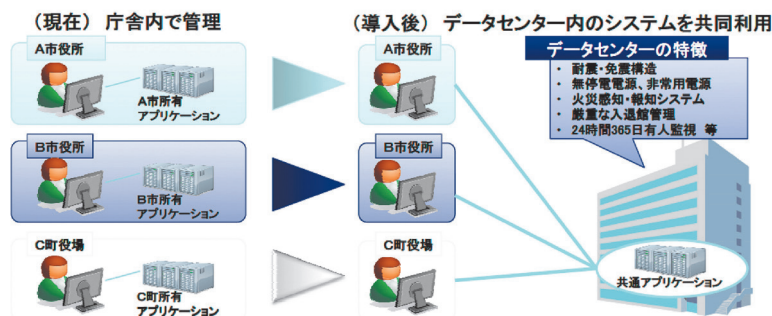
総務省では、全国の自治体に向けての情報発信、自治体クラウドに対する地財措置等をもって普及を図っていると看做す。また、地域情報プラットフォームへの準拠を補助事業の要件とすることなどを通じて、自治体クラウドへの移行における技術的な標準化を図っています。一方、中間標準レイアウト仕様等の整備を通じて、既設システムから自治体クラウドへの円滑なデータ移行に係る一定の施策も取ってきました。

これらの施策により全国規模で自治体クラウドの普及・導入に一層弾みが付き、全国でいくつかの構築事例が見られるようになりました。

自治体クラウドのイメージ

自治体クラウドとは

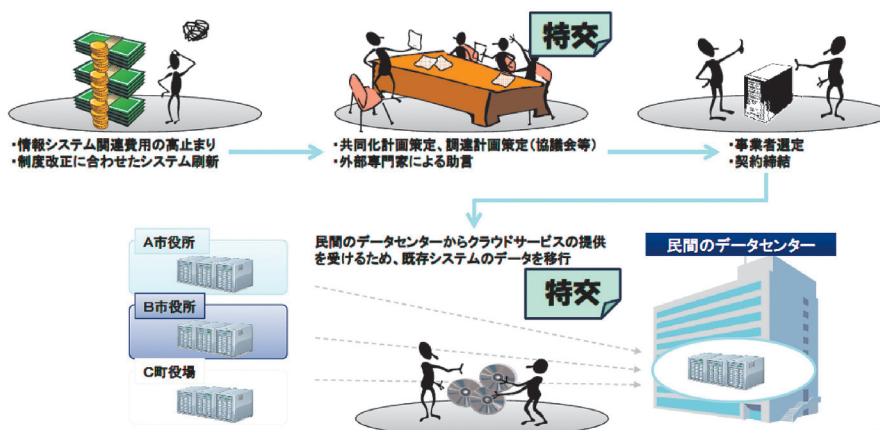
- ▶ 地方公共団体が情報システムを自分たちの庁舎で保有・管理することに代えて、外部のデータセンターにおいて保有・管理し、ネットワークを経由して利用できるようにする取組み
→ 所有から利用へ
- ▶ 複数の地方公共団体の情報システム共同化による割り勘効果、災害に強い情報システムの構築等を実現
→ 共同化・集約化



出典：総務省

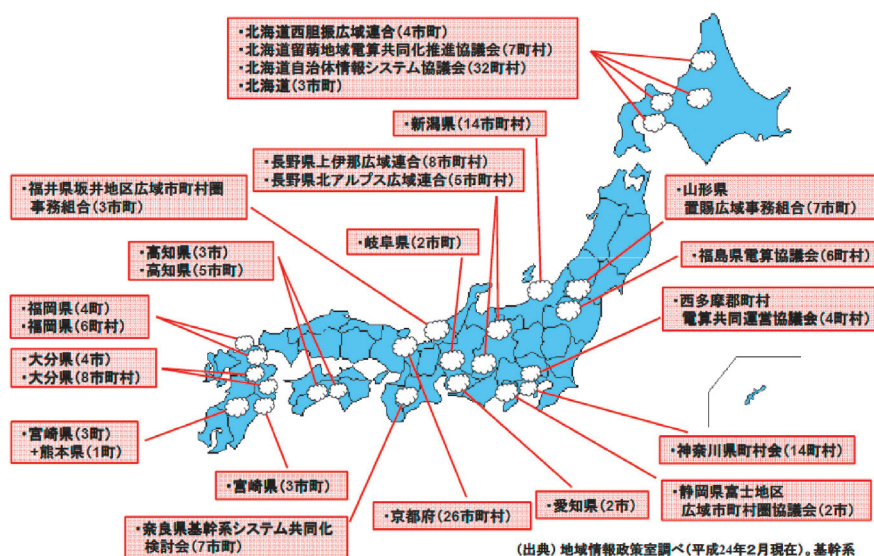
自治体クラウドに対する地財措置（2011年度～）

- 情報システムの集約と共同利用（共同化計画策定等の経費）：特別交付税（H23年度～）
- 住民データのクラウド移行（データ移行経費）：特別交付税（H23年度～）



13

主な共同利用の取組み事例



出典：総務省

10

1.3 自治体クラウド導入において自治体に取り組むべきことは

Future vol. 15 No. 2ではいくつかの事例紹介を通じて、自治体に取り組むべきことについて考察しました。一つは共同化推進のためには、検討推進のための組織作りが必要であることがわかりました。またこれには、首長の強いリーダーシップも必要不可欠であったと言えます。

今回は新たな事例紹介を通じて、更にもどのようなことに留意すれば、自治体クラウドが円滑に導入されるのかについてご紹介いたします。